

## 2021 年度 第 1 四半期決算 主要な質問に対する回答

### Q：2021 年度第 1 四半期の実績について総括していただけますか？

A：第 1 四半期の実績は、新型コロナウイルスの収束による需要の回復や円安の影響により、前年同期比で大幅な増収増益となりました。地域別では、中国以外の全地域で増収となり、特に北米、欧州の回復が大きく、未だ第二波の感染拡大が懸念されるインド、アジア地域においても増収を確保しました。また、当社が注力するマイニング売上、バリューチェーン売上についても確実に増収を確保することが出来ました。売上収益は、前年同期比 34%増の 2,281 億円となりました。調整後営業利益は、前年同期比 303%増の 118 億円で利益率 5.2%となりました。

### Q：2021 年度見通しについて総括していただけますか？

A：2021 年度の油圧ショベル市場見通しとしては、前回 4 月公表時から変更なく、世界全体としては 22 万台で据え置いております。原油などの資源価格の上昇を背景に、ロシアや中東、インドネシアなど一部アジア地域で需要が前回想定より改善、また、北米も堅調な住宅建設需要に伴い、需要が増加すると見込んでいます。しかし中国市場の 20 年度の大幅需要増からの反動による減少幅が前回よりも増加すると想定し、対前年度では全世界合計で 7%の減少、中国を除くと 2%の増加を見込みます。以上の状況を踏まえ、業績見通しにつきましても、前回公表値を据え置き、売上収益 8,800 億円(前年度比 8.2%増)、調整後営業利益 620 億円(同 89.5%増)としました。その前提となる 2Q 以降の為替レートは、米ドル 105 円、ユーロ 125 円、人民元 16 円、豪ドル 80 円を想定しています。売上収益の内訳としては、レンタル・ソリューションビジネスの好調なバリューチェーンを 114 億上方修正、一方で新車販売売上において中国・インド等の減少要因を反映し 114 億円下方修正しています。

### Q：マイニング機械の需要環境と受注状況について教えてください。

A：21 年度のマイニング機械の需要見通しは、世界経済の回復、各国の積極的なインフラ投資、好調な資源価格を背景に回復基調が強まっており、対前年度比 5%増の前回見通しを上方修正し、15%程度の増加を見込んでいます。当社の受注状況も好転しつつあるものの、21 年度マイニング売上高は、新型コロナの感染再拡大や環境関連リスク等を慎重にみて、本体は対前年度比 23%増・部品サービスは同 6%増の前回見通しを据え置いております。なお、2021 年度の当社マイニング売上見通しのうち、第 1 四半期末時点で油圧ショベルが約 9 割、ダンプトラックの約 5 割が既に受注済みとなっております。

### Q：競争が激化する中国やアジアでの御社の戦略について教えてください。

A：中国では、国産メーカーのみならず当社のような外資メーカーも巻き込んだ価格競争がさらに厳しくなっています。その中で、当社としては単純に価格や販売条件の緩和を行ってシェアを追う事は、当社のブランドと既存優良顧客層への悪影響があるだけでなく、業績にもつながらないと判断していますので、従来通りこの方針を変更しておりません。

このような状況下、当社では 2020 年 10 月よりマーケットニーズにあった土木専用機を中国市場に投入、2021 年度は顧客ニーズをさらに詳しく調査し、22 年末の排ガス規制対応機の開発を進めていきます。また、アジアにおいては、林業・農業など土木以外の用途も多く、当社の提供する部品・サービス品質を評価いただいている優良顧客層にはさらなる差別化を図りつつ、2021 年 4 月より土木用途が中心となるお客さま向けの機械のユーザーテストを実施しております。現地の都市土木に最適な仕様・構造を検討し、お客さまの声を製品開発に反映してまいります。

### Q：現在報道されている、鋼材価格の上昇やコンテナ不足による物流リスク、半導体不足に伴う調達リスクなどが与える影響について教えてください。

A：足元での大きな鋼材価格の上昇を受け、前回決算では織り込みきれなかった鋼材価格の上昇による影響を Q2 以降に織り込んでおります。それに伴い、一部売価の値上げを実施致します。また、コンテナ不足に加え、輸送コストも上昇しておりますが、業績への影響は軽微であると見込んでおります。併せて、世界的な半導体供給不足のサプライヤーへの影響により、一部製品の生産・

供給に影響が出る見通しとなりますが、サプライヤーとの連携を密に対策をおこない、生産・出荷への影響が最低限になるよう日立建機グループをあげて対応してまいります。

現時点では、これらのリスクを含め、現状見込み得る範囲のリスクは、業績に織り込み済みでの年度見通しとなっております。